

事務事業評価における総括

部 局 名	議会事務局	記入責任者	清水 浩幸
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>議会事務局の平成 30 年度の事務事業の実施結果を検証すると、いずれの事業も、概ね順調に事業が実施できています。</p> <p>【達成できた要因についての分析（課題）】</p> <p>近年、全国的に議会改革が求められ、本市議会においても議会基本条例に基づき、市民に開かれ、分かりやすく、充実した討議による議会運営を目指し、委員会での自由討議を推進するための仕組みづくり、各常任委員会の所管の見直し、議案の迅速かつ充実した審査等を行うための一般質問と議案審査の順序変更、本会議の発言への通告制の徹底、一般質問通告の詳細化など、分かりやすく、討議を充実させるための様々な改革に取り組みました。</p> <p>また、議会基本条例について、26 年度以来となる検証を行い、その結果を踏まえて同条例の改正を行ったほか、同条例に基づく政策討議についても、各常任委員会を中心に調査研究、委員間討議等に取り組み、最終的に市議会として決定した 4 つの政策提言書を市長に提出しました。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>順調に進捗している事業については、継続して取組を進めてまいります。併せて、更に、市民に開かれ、分かりやすく、充実した討議による議会運営を目指し、適宜事業の見直しを行ってまいります。</p> <p>議会改革の推進については、昨年度に計画及び実施をした事項のうち、「通告制度の適正な運用」、「委員間討議の充実」、「最適な定例会の日程の検討」など実質的に今年度から本格的に運用する事項について、その安定的な運用と議会内での熟知を図ります。また、新たな課題については、内容に応じて議会内の各組織で検討を行います。</p> <p>政策討議活動については、議会としての政策形成機能を発揮するため、常任委員会ごとに所管のテーマについて調査研究し、最終的に議会としての政策提言等として取りまとめます。</p>			